

II. 大阪・関西の産業構造の転換と国際競争力の強化

バイオ関連の先端産業の振興

ライフサイエンスの研究集積、産業集積の厚みを生かし、バイオ産業を育成するため、本年度もバイオ振興事業を積極的に実施した。

本年度は、新たに「次世代医療システム産業化フォーラム」を開催し、本格的に医療機器、研究開発支援機器の開発を推進した。

また、創薬、医療機器、ナノバイオ、食品分野などのバイオ産業の育成、情報ネットワークの充実、バイオベンチャー創出・支援、人材育成、域内投資に焦点を当て、北大阪地域にバイオクラスターを創成することを目指すバイオ産業振興策として、「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」を取りまとめた。

関西の産学官が一体となってバイオプロジェクトを推進するための「関西バイオ推進会議」では、新たに4プロジェクトが追加され、合計14のプロジェクトに関する要望案を政府に提出した。

例年どおり、大阪府、彩都建設推進協議会等とともに本年度も「第4回バイオビジネスコンペJAPAN」を実施、またNPO法人「バイオビジネス・ステーション」では、第二期バイオビジネス・スクールを開催した。

その他、ナノバイオ、食品分野などの幅広い分野でのバイオ振興に取り組み、海外からのバイオ関係企業・研究機関との交流事業への取り組みも始めた。

・バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想の策定

本会議所は大阪大学、大阪府とともに平成13年7月にバイオ情報ハイウェイ構想を取りまとめ、国の関係各府省に要望を行った。同構想のもと、「バイオグリッドセンター・プロジェクト」が文部科学省のプロジェクトとして始動するなど、様々なプロジェクトが実施され、所期の目的をほぼ達成する成果を上げた。

一方、第Ⅰ期構想を推進していく過程で、創薬シーズや新治療技術の開発を進めていくためにも、また、バイオ産業振興による地域経済活性化を実現するためにも、北大阪におけるバイオクラスター創成を目指した第Ⅱ期構想の必要性が明らかになった。こうした観点から、創薬、医療機器、ナノバイオ、食品分野などのバイオ産業の集積、情報ネットワークの充実、バイオベンチャー創出・支援、人材育成、域内投資などの分野において、自主的に企画・実施する事項ならびに

国への要望を取りまとめ、今後のバイオ産業振興の指針とするバイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想を策定した。

・関西バイオ推進会議の開催

本会議は、関西圏でのバイオ産業プロジェクトの推進を通じ、バイオサイエンスの世界的な拠点形成を図り、関西経済の活性化に寄与することを目的として、平成13年に関西の学術研究者、経済団体、企業関係者、地方公共団体等、産官学43機関をメンバーに設立された。

5月19日に開催された第3回推進会議では、「彩都ライフサイエンスパーク」、「神戸医療産業都市構想」をはじめとする従来の10プロジェクトに加え、「健康・予防医療産業振興プロジェクト」、「先端医療機器産業化機構」など新たに4件の新規プロジェクトを追加することで合意。これら14のプロジェクトの実現を求める要望書を取りまとめ、都市再生本部に要望した。

次世代産業の育成や新市場・新商品の創造

・アクティブシニア市場の創出プロジェクト

団塊世代の退職期を控え、シニア市場が注目を集めている。そこで、本会議所では、健康で活動的なシニア層（アクティブシニア）を対象とした商品開発やマーケティング手法の最新動向を紹介するとともに、先進企業の事例発表を交えた情報交換を行った。加護野忠男・神戸大学大学院教授を座長とした「アクティブシニア市場開拓研究会」には、企業・大学など78社・団体が参加。他社との事業連携を希望する企業がビジネスプランを発表できる場も設け、提案に関心のある企業によるワーキングを開催した。

また、ゆとりあるアクティブシニアが快適に住み、楽しく働き、遊ぶ都市になるために必要な施策について検討するため、「元気なシニアが住まう大阪市構想」検討ワーキングを開催した。

・ヒット商品開発実践セミナー ～ユニバーサルデザイン(UD)からのアプローチ～ の開催

会員企業のヒット商品開発の一助として、生活者の声を開発・デザイン段階から取り入れ、ユーザー中心、

人間中心のモノづくりを進めていく「ユニバーサルデザイン」を用いた商品開発事例を会員企業に紹介するセミナーを3月11日に開催した。既に同手法を活用し先進的な商品開発を行っている3社（㈱三洋デザインセンター、㈱三栄水栓製作所、コクヨ㈱）の開発担当者がユニバーサルデザインをビジネスに結びつける秘訣やノウハウを紹介するとともに、（協）関西デザインオフィスユニオン専務理事の沢村昌慶氏をコーディネーターに「ユニバーサルデザイン発想による今後の商品開発」についてパネル討議を行った。

産業・技術力の強化と産学官連携の推進

・ テーマ主導型「この指とまれ方式」の運営

社会的ニーズが高く、市場性のある「テーマ」にかかわる開発課題を、産官学の総力を結集して解決するとともに、参加企業間の連携を通じて新産業・新事業創出を支援するテーマ主導型「この指とまれ方式」では、「燃料電池」および「ロボット関連技術」をテーマに研究会を開催した。

「燃料電池」では、燃料電池システム部品実用化推進研究会（会員数152人／137社・団体）を6月、10月、12月に開催し、燃料電池システムを構成する周辺機器および部品についてのマッチング活動を行った。

一方、「ロボット関連技術」では、ロボット課題解決研究会（会員数94人／83社・団体）を3月に開催し、ロボットの実用化を加速するため、優れたモノづくり技術を有する中堅・中小企業とロボット開発メーカーとの共同開発・共同研究および部品調達のマッチングを図った。



ロボット課題解決研究会のキックオフイベントには多くの参加者がつめかけた

・ 大学の研究成果の活用促進

大学が保有する高度な技術力を産業界で活用すべく、大阪大学・大阪府立大学と共同で産学連携と人的交流を促進する事業を実施した。

具体的には、大阪大学産業科学研究所を支援する（財）産業科学研究協会を通して、同研究所の技術シーズを紹介する講演会や研究所のもつ研究成果の技術移転・事業化を支援したほか、大阪大学大学院工学研究科がもつ技術シーズを紹介する「ソシオ大阪」（産学技術交流会）を開催、大阪府立大学とは同大学の産官学共同研究会と連携し、研究成果を紹介する「技術紹介フェア」の開催を支援した。

・ 関西モノづくりマートの運営

本会議所が仲介役となり、中堅・中小メーカーが持つ製品・技術と商社・大手メーカーが持つ市場・発注情報を相互に提供する「関西モノづくりマート」を開設した。具体的には中堅・中小メーカーが商社・大手メーカーに商品を売り込むことができる商談会を開催するとともに、本マートに登録いただいた中堅・中小メーカーの製品・技術を商社・大手メーカーに紹介した。

本マートのキックオフイベントとして、10月に「産業機械売込商談会・大阪2003」（主催 本会議所）を130人の参加を得て開催、また2月には「プロキュア資材調達マーケット」（主催 大阪市、本会議所、（財）大阪市都市型産業振興センター）に協力し、312人の参加があった。

・ 関西モノづくり会議の開催

本会議所と京都・兵庫・奈良の各工業会、滋賀経済産業協会が組織する関西工業会連合会では、技術開発力の強化や人材育成、新事業創出など製造業に共通する問題の解決に向けて、毎年「関西モノづくり会議」を開催している。本年度は「未知・未踏分野への挑戦」をテーマに500人の参加を得て開催、浜松ホトニクス㈱の晝馬輝夫社長の特別講演の後、「独自技術」と「ネットワーク」をキーとして未知・未踏分野に挑戦している3人の企業経営者や研究者が、その戦略や将来ビジョンについてパネル討議を行った。会議後、会員相互の交流を深めるため、ビジネス交流会を開催した。

・政経問題研究会の開催

厳しい経営環境の中で、自社の技術・経営資源を見直し、卓越した経営戦略により競争優位を確立した企業の事例研究を通じ、会員企業の経営革新を図る「政経問題研究会」を開催した。

本年度は「グローバル化・デフレに打ち勝つ経営」をテーマに、安井義博・ブラザー工業(株)会長、工藤恭孝・(株)ジュンク堂社長、鈴木忠雄・メルシャン(株)社長、奥井俊史・ハーレーダビッドソンジャパン(株)社長、高須武男・(株)バンダイ社長ら第一線で活躍中の経営者を招き、各社の事例をうかがい、参加者と懇談を行った。

・モノづくりの現場を訪ねての実施

高い技術力・開発力を備えたゆるぎない[現場力]を発揮している製造拠点を訪れ、モノづくりにかかわる特徴的な取り組みについて見学・研修を行う「モノづくりの現場を訪ねて」を、製造部門のスタッフ、管理者75人の参画の下、6回開催した。

本見学会では、TPM活動やセル生産方式をはじめとする生産革新活動や独自のリサイクル技術による環境保全活動の取り組み状況、さらに、マイスター制度に代表される技術の伝承や人材育成等、生産力向上の方策について、各社の事例を通じて幅広く研鑽を深めた。

ベンチャー・ビジネスや企業家の育成

・産学連携ITビジネス・フォーラムの開催

本会議所では、平成12年度より「情報家電&ウェブ・携帯ビジネス振興フォーラム」を設置し、ITベンチャービジネスの振興を支援している。

本年度は「産学連携ITビジネス・フォーラム」と改称し、起業家や創業直後のベンチャー企業によるビジネスプランのほか、海外・大学・研究機関の技術シーズの発表の場として、大手企業・ベンチャーキャピタルなど聴衆企業向けの発表会を隔月で開催した（発表企業数は計24社）。また、後日発表者と関心企業によるワーキング・グループを開催（計5回）し、業務提携・投資などに向けた具体的な検討を行った。

このほか、9月には札幌商工会議所との共催で、北

海道企業との業務提携を希望する大阪・関西のITベンチャー企業による「ITベンチャー・ビジネスプラン発表会」を札幌で開催した。

・だいしょうベンチャークラブの設置

本会議所では(株)大阪証券取引所と共同で大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の更なる成長と新規株式公開を支援するため、「だいしょうベンチャークラブ」を設置した。1月から3月までに第1期を実施し、18人の経営者が参加した。

計3回の会合では、いずれもヘラクレスに上場している若手創業経営者、田中英司・ビービーネット(株)社長、濱田佳治・(株)アドバンスクリエイト社長、森中一郎・(株)エフアンドエム社長がそれぞれ講師を務め、資金調達や販路拡大に向けての取り組み、株式公開のメリット、幹部の育成を含めたベンチャー企業経営者としての心構えなどについて、自身の経験をもとに語った。

メンバー同士の間では、講師を含め企業間の業務・資本提携の話が進むなど、単なる交流の枠を超え、ビジネスの拡大に向けた取り組みが行われた。

・大商企業家発見塾の開催

本会議所では創業経営者を中心とする議員有志が集まり、次代の大阪経済を担う有望な企業家を発掘、育成し、その事業支援活動を行うため「大商企業家発見塾」を設置し、志の高い企業経営者との個別面談を実施している。

本年度からは第二創業も支援の対象に広げ、中堅・中小企業の事業支援を広く実施することで事業の拡大を図った。7月には、起業家にオフィスを提供し企業設立に至った支援など成功事例3件を発表し、面談参加者同士の交流会をあわせて実施した。本年度は12件の案件依頼があり、そのうち4件について10月と12月に面談を実施し、具体的支援の検討を行った。

環境問題への取り組み支援

・環境3分科会の運営

企業が抱える環境課題の解決に向け、①国内外の地

球温暖化対策と地方自治体の廃棄物処理の動向把握を行う「温暖化・廃棄物対策分科会」、②土壌汚染対策に対する企業経営の影響について調査を行う「大気・水質・化学物質分科会」、③企業の環境経営にかかわる国内外の動向と先進的な環境経営事例を調査する「環境経営研究分科会」の環境3分科会を設置し、テーマ別に自主的な調査・研究活動を行った。

各分科会の活動成果は今後、報告書を取りまとめるとともに、シンポジウムを通して、広く会員企業に情報提供を行うこととなった。

・環境問題研究会の開催

国・自治体の環境施策や先進的な環境経営の事例紹介など幅広い情報をタイムリーに提供し、多様化する環境問題への適切な対：策を探るため、企業の環境部門の担当者を対象に「環境問題研究会」を開催した。

講師には行政担当者のほか、環境問題に造詣の深い各界の有識者を招き、本年度は「土壌汚染対策法への対：」「グリーン調達」「排出権関連ビジネス」などについて研究を行った。

・環境行政懇談会の開催

環境問題について、産業界と行政との相互理解、意思疎通を図るため、本会議所環境推進委員会の正副委員長および正副幹事長と大阪府、大阪市の環境行政当局の幹部との「環境行政懇談会」を開催した。

大阪府の環境農林水産部とは「大阪府循環型社会形成推進条例」や京都議定書の発効を控え、喫緊の課題である「大阪府の地球温暖化防止対策」をテーマに意見交換を行った。

また、大阪市とは都市環境局と懇談、法律や条令の施行により企業にとって取り組みが重要となっている「土壌汚染対策」や大阪府が実施している「自動車排出ガス対策」について意見交換を行った。

・中堅・中小企業のためのISO14001認証取得支援事業の実施

環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証取得を支援するため、(財)関西環境管理技術センターとともに「環境マネジメントシステム(EMS)構築実践セミナー」を開催した。同セミナーは9ヵ月間

にわたり、専任コンサルタントが社内のEMS構築を支援するもので、本年度は共同コース5社、単独コース3社が受講し、平成11年の開催以来、参加企業は25社になった。

・ISO14001環境マネジメントシステム研修会の開催

企業の環境担当者を対象に、ISO14001規格、環境関連法規、認証取得・更新の準備などについて、基礎から実践まで体系的に修得するための「ISO14001環境マネジメントシステム研修会」を開催した。同研修会では、(株)日本環境認証機構より講師を招き、3日間で9社11人の参加者があった。

・エコビジネス創出研究会の開催

循環型経済社会システム」の構築が求められる中、会員企業の新規環境ビジネス創出を支援するため、環境ビジネスに進出する際のノウハウやポイント、成功事例の紹介を内容とする「エコビジネス創出研究会」を開催した。(株)社会経済基礎研究所代表取締役の釜下仁氏と大阪ガス(株)環境部部長の藤野耕一氏をコーディネーターに「地球環境問題に対：した高効率エネルギー・新エネルギーへの展開」「エコプロダクツの販売促進」などをテーマに環境ビジネスの最新情報を提供するとともに、参加企業からのビジネスプラン発表を行った。製造業や情報サービス業など23社が参加した。

中小企業のIT化支援

・ザ・ビジネスモールの拡充と各種電子商取引市場の開設・運営

平成12年度から本格運用を開始した「ザ・ビジネスモール」は、広域の企業間取引のための企業データベースとネットワークづくりにより、中小企業の電子商取引に寄与しようとするものである。本年度末には、全国の商工会議所・商工会など約170団体の協力により約35万件の企業情報が蓄積され、日本最大の規模となった。また、業種別・目的別の「電子商取引市場」や「情報サービス」「取引支援サービス」などインターネットを利用した各種サービスを運営する専門業者と

の提携により、総合的なビジネス・ポータルサイトとしての機能拡大を図った。

さらに、会員企業間における商談を促進するため、平成16年3月から「the商談モール」のサービスを開始した。

・大商VAN事業の拡充

EDIによる企業間の取引のネットワーク化が確実に発展する中、大商VAN（VAN 付加価値通信網）の利用普及に努めた。

大商VANは、小売業から卸売業や製造業への発注データをネットワークシステムで取り次ぐEOSを基本サービスとし、小売本部システム、量販店システム、物流連繫システム、商談や決済EDIなど流通業に関わる多様なネットワーク機能で構成する流通業のための企業間情報通信サービス事業である。商工会議所が運営する全国唯一のシステムで、全国の地域流通VANの中で最大の規模に達している。

また、全国の地域流通VAN事業者が広域で連繫し、協力して活動を行う「全国地域VAN事業者協議会」は、本会議所が代表理事と事務局を務めている。本年度は、地域VAN事業者が協力し、新しいハンディ端末機推奨機種選定するとともに、商品コードサービス、新規サービス開発等の研究会を開催した。

・情報セキュリティ振興事業の実施

個人情報の漏洩事件が相次ぎ、適切な企業内の情報管理体制の構築が早急に求められている。そこで本会議所では、情報セキュリティシステムの必要性を啓発する事業を展開した。関連機関から講師を招き説明会を開催したほか、情報管理についての認証であるプライバシーマーク・ISMS/BS7799の取得を支援するコンサルティング・サービスを提供した。

・ビジネスキャラバン

中堅・中小企業の抱える業務課題をITを活用して解消することを支援する「ビジネス・キャラバン」を開催した。

プレゼンテーション企業は、毎回限定された聴衆企業に向けて、具体的なITを活用した製品・サービスの提案を行った。また、関心のある企業とはその場で商

談を行い、プレゼンテーション企業、聴衆企業双方とも効率よくビジネスパートナーの情報を収集した。

国際ビジネス交流の促進を通じた経済活性化

・外国企業の誘致

＜「大阪外国企業誘致センター（O-BIC）」の運営＞

設立3年目を迎えたO-BICは、外国企業のためのワンストップ・サービス・センターとして、年間129件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き相談などを行い、外国企業の大阪進出を支援した。

また、大阪に関心を寄せる外国企業に商談や視察会等をアレンジしたほか、1月には上海で大阪投資環境説明会を行った。この結果、中国、米国、韓国、フランス等から計33社・機関の誘致に成功した。

＜「先進的対内直接投資推進事業」の実施＞

地域の特長を生かした取り組みにより対内直接投資を拡大、地域経済の活性化に資することを目的とする本事業を経済産業省が初めて実施、大阪は全国5地域の1つに選定された。本会議所は大阪府、大阪市、東大阪市、茨木市と共同でバイオ、ものづくり分野での外資誘致を図り、合計64社を海外より招聘、結果、4社が大阪への進出を決定した。

・グローバルベンチャー・フォーラム03（GVF03）の開催

平成7年より、毎年開催しているハイテク国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム03」（GVF03）を10月20・21日、11月27・28日の計4日間開催した。GVF03では、対象分野をこれまでの4分野からバイオテクノロジーと情報・通信の2分野に絞るとともに、来場者の利便性を考慮し、関連事業との連携を図るため、今回初めて分野ごとに日程を分けて（10月 バイオ、11月情報・通信）開催した。

バイオ分野には、フランスの9社をはじめ7カ国から過去最多となる23社（うち国内3社）が参加、一方情報・通信分野には同じく7カ国から13社（うち国内4

社)が参加した。いずれも独自性、先進性の高い技術を有しビジネスプランの市場性が認められた企業が参加し、延べ約400人の日本企業関係者が来場した。事業・技術提携、資金調達などについて、会期中の個別ミーティング数も1参加企業当たり平均約10件行われるなど活況を呈し、会期中のアンケートでは3件の案件が成約の可能性ありとなっている。このうちすでにベンチャー・キャピタルからの資金調達が1件実現するなど高い成果を上げている。

なお、本事業は、競輪の補助金を受けて実施した。

・サイバーG-BOCの推進とバーチャル商談会の開催

国内約4,000社のサイバーG-BOC登録企業データベースを整備し、海外取引照会に活用した。また、電子掲示板をはじめ、機械翻訳機能を活用し、国内外のビジネス交流を促進した。さらに、本年から会期1年にわたる「バーチャル商談会」を2回開催し、延べ26ヵ国から176社が出展した。バーチャル商談会では出展企業にPRの機会を提供するとともに、サイバーG-BOC登録企業とのマッチングを行うなど、インターネットを活用したサービスを提供した。一方、インターネットによるマッチングサービスに加えて、海外出展企業には、専門家による日本企業の紹介、出展日本企業には中国の関係専門機関の協力を得て、中国企業の紹介を行った。

・中国ビジネス支援室の設置

中国は生産拠点に留まらず、巨大な消費市場としても注目されているが、法規制や商習慣の違いなどから生じる困難も多い。このため、会員企業の対中国ビジネス円滑化を図ることを目的として「中国ビジネス支援室」を4月に設置した。

企業進出にかかわる手続きや主要都市の投資環境情報等に関する各種相談・問い合わせに原則無料で：じており、相談件数は223件に達した。本年度開催した中国ビジネスに関する各種情報提供セミナーや商談会等は31回で、参加者延べ人数は中国人628人、日本人3,283人となった。

また、モデル事業として大阪の友好都市であり、日本企業が最も関心を寄せる上海地域と双方向のビジネス交流を具体的に促進するため、11月4日に「大阪・上海地域経済交流会」を実施した。

・訪日外国人との懇談・商談

本年度は60を超える国・地域より1,589人が来訪、うち、アジアからの来訪者が3分の2を占めた。国別では中国が約800人と最も多い。主要事業別内訳ではGVF03参加者47人、0-BIC来訪者および先進的対内直接投資推進事業招聘者187人であった。

こうした外国要人、使節団を迎え、本会議所役員への表敬訪問や会員などを対象とした投資セミナー、懇談会、レセプションなどを開催した。

・大阪－韓国ITビジネス交流ネットワーク(OK-NET)

ブロードバンド先進国である韓国の優秀なITベンチャー企業と、大阪・関西のIT関連企業をマッチングするために、本会議所は大阪府などと共同で「大阪－韓国ITビジネス交流ネットワーク(略称 OK-NET)」を5月に設置した。

韓国ITベンチャー企業を招き、商談会や交流会を大阪で開催したほか、個別マッチングを実施した。また12月にソウルで行われた大規模見本市「SOFT EXPO 2003」にも在阪企業10社が共同で出展した。これらの活動を通じて、業務提携に至る事例も出てきている。本会議所でも12月に視察団を送り、韓国政府および韓国企業と交流を図った。

・東アジア諸国との文化交流 観光交流事業の検討・実施

大阪ロケーション・サービス協議会にてロケの受け入れを行った韓国SBS放送のテレビドラマ「暴風の中に」では、大阪市内の四天王寺、玉出、大阪ドーム、道頓堀、御堂筋など大阪各所での撮影を実施した。国民的人気が期待される同番組を通じて韓国全土で大阪が紹介されることにあわせ、韓国の観光客が大阪を訪問するロケ地ツアーを企画中。既に韓国の旅行会社に対し、関心度調査を実施したところ「ツアーとして成立する可能性は極めて高い」との反：も得ており、来年度中には旅行商品として具体化する予定である。

・世界テレコム視察団の派遣

10月5日から15日の日程で標記視察団(団長 白川

功・本会議所ベンチャー振興委員会副委員長)を派遣し、4年に1度、ジュネーブ(スイス)で開催される電気・通信業界のオリンピックともいわれる「世界テレコム」を視察し、同業界の世界の最新トレンドを体感した。あわせて、ハイデルベルグ(ドイツ)、マドリッド(スペイン)を訪問し、PLC(電力線搬送通信)をはじめ、欧州域内の最新の情報・通信事情について、政府、関連企業・団体から説明を受けた。

・上海経済視察団の派遣

1月8日から12日の日程で標記視察団(団長 田代和・本会議所会頭)を派遣した。視察団は上海企業の大阪誘致を図るため、上海において大阪府・大阪市・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)と連携して「大阪・上海経済交流拡大セミナー(大阪投資環境説明会)」を開催した。また、中国の経済成長の原動力ともいえる新興企業家や、上海の主要企業を抱える上海市工業連合会、姜斯憲・上海市副市長との懇談を通して、大阪と上海地域との双方向の交流拡大の方途を探った。



「大阪・上海経済交流拡大セミナー」において中国企業に大阪への投資を呼びかけた

・上海経済圏・金属産業視察団の派遣

近年、目覚ましい発展を遂げている中国・上海経済圏の金属関連産業の実態を視察し、大阪の金属産業の一層の活性化と今後の対中ビジネス成功に向けての方策を探ることを目的に、11月9日から15日の日程で「上海経済圏・金属産業視察団」(団長 松本重太郎・本会議所金属部会長)を派遣した。訪問都市は上海、寧波、杭州、湖州の4都市で、各都市で地方政府要人および投資関係機関との懇談や工業団地・進出企業の

視察を行い、現地の経済情勢や投資環境について理解を深めた。

・欧州バイオ・ミッションの派遣

バイオ分野の国際連携を図る目的で、3月6日から14日にかけて標記視察団を東部ドイツ(ドレスデン、ベルリン)とフランス(パリ、リール)へ派遣した。会員企業の実務家や研究機関の関係者ら11人が参加し、バイオ分野で先進的な両国の政府機関、研究所やインキュベータ等の視察および懇談、さらに、有望ベンチャー企業約30社との情報交換・商談を行い、共同研究・開発などの可能性を調査した。

・貿易証明の発行

長年低迷していた輸出は回復基調にあるが、日本原産地証明をはじめとする貿易関係証明の発行件数は、企業統合や貿易業務の東京集中が加速化する中で大阪離れが進み、前年度比6.4%減の153,030件となった。中でも、インボイス証明は中近東向け原産地証明の減少と連動し、5,000件強の大幅減となった。

仕向け地別原産地証明書の発行状況をみると、昨年に続き好調な中国を中心にアジアが7%増となったものの、イラク戦争の影響で大幅に減った中近東(11%減)をはじめ、欧州(7%減)など、アジア以外の地域は奮わなかった。

・(財)国際デザイン交流協会事業への協力

デザインを通じた国際交流を推進している標記協会に対し、助成金を交付するなど事業支援を行った。本年度は「国際デザイン・ビジネス交流会議2003」を開催、デザインコンペ優秀作品の展示や個別ビジネスマッチング交流会、ワークショップ等が実施された。また、アジア太平洋デザイン交流センター10周年を記念したアジアデザインネットワーク会議が開催されたほか、ラオス、中国などに専門家を派遣し、各国の実情に：じたデザイン振興事業が行われた。